



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 桂三 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,869	2.9	719	18.1	610	26.0	419	155.6
2021年2月期	12,505	2.9	608	240.6	484	626.9	164	—

(注) 包括利益 2022年2月期 748百万円 (134.7%) 2021年2月期 317百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年2月期	39	64	—	—	5.0	5.1	5.6
2021年2月期	17	44	—	—	2.3	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
2022年2月期	11,121	—	8,701	—	78.2	822	29
2021年2月期	12,971	—	8,068	—	62.2	763	38

(参考) 自己資本 2022年2月期 8,701百万円 2021年2月期 8,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,517	△524	△1,985	1,009
2021年2月期	887	△56	539	1,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	3 00	—	9 00	12 00	124	70.7	1.6
2022年2月期	—	3 00	—	12 00	15 00	162	38.7	1.9
2023年2月期(予想)	—	3 00	—	10 00	13 00	—	82.8	—

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	—	280	—	240	△60.5	170	△59.5	16	07

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記売上高及び営業利益の連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	10,843,600株	2021年2月期	10,830,000株
2022年2月期	261,129株	2021年2月期	260,137株
2022年2月期	10,579,202株	2021年2月期	9,404,276株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・当社は、2022年4月26日(火)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の感染が拡大し、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、米中対立やウクライナ情勢の緊迫などの地政学的リスクは、コロナ禍における原油や原材料価格の上昇、物流費の高騰、サプライチェーンの分断を悪化させており、注視が必要な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは2020年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業（FPSC事業）の進展に向けた取組みを進めてまいりました。上期には新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）製品の売上が大きく業績に寄与し、下期には家電業界で最大需要期となる年末年始商戦及び新生活商戦に向け、感動シンプルのブランドラインにスチームオープンレンジを導入してリブランディング戦略を加速いたしました。その結果、中期経営計画3年間の累積業績目標を1年前倒しで達成するとともに、財務体質の強化が計画どおり進み、下期より戦略的投資（キャッシュベース約10億円）の実行を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は12,869百万円となり、前期比364百万円の増収（増減率+2.9%）となりました。利益面につきましては、営業利益は719百万円となり前期比110百万円の増益（増減率+18.1%）、経常利益は610百万円となり前期比126百万円の増益（増減率+26.0%）、また法人税等調整額を△61百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は419百万円となり、前期比255百万円の増益（増減率+156%）と3期連続の増収、3期連続の営業利益増益を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、前期における調理家電等の巣ごもり需要や定額給付金等による家電需要の反動を受け、家電量販市場向けの売上が減速しましたが、ホテルや病院向けの業務用家電及びOEM製品等のソリューションビジネスが順調に回復しております。

利益面では、匠プレミアムブランドラインを代表する全自動コーヒーマーカーが累計約7万台となる販売を記録するなど好調に推移したほか、下期には最大の需要期である年末年始商戦及び新生活商戦に向け、感動シンプルブランドラインにスチームオープンレンジを投入するなど、革新的な戦略的新商品へのシフトを進め、家電製品事業の収益基盤を強化いたしました。また、商品点数を1/2以下に絞込みながらも商品1点当たりの売上を増加、波及効果も含めた収益性の改善を進めたことなどにより、売上総利益率は前期比0.4pt改善しました。一方、中長期的な成長の起爆剤とすべく、リブランディングや戦略的新商品の開発のため、キャッシュベースで約10億円の大胆な戦略的投資を実施いたしました。

この結果、家電製品事業の当連結会計年度における売上高は10,658百万円となり、前期比294百万円の減収（増減率△2.7%）、セグメント利益は847百万円となり、前期比67百万円の減益（増減率△7.4%）となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー（SC-DF25WL）について武田薬品工業株式会社向け大型案件の出荷を4月にて完了し、さらに厚生労働省からの追加受注につきましても7月及び9月に出荷し、前期からの累計出荷台数は約1万2千台となりました。これらの製品はモデルナ社ワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用に幅広く使用されており、3回目以降のワクチン接種に向けたリフレッシュサービスを11月より約6千台実施し、当期業績に寄与いたしました。尚、この製品は医療ワールドチェーンに提供する製品として高い信頼性が求められるため定期的なメンテナンス（リフレッシュサービス）が必要となります。

この結果、FPSC事業の当連結会計年度における売上高は2,211百万円となり、前期比658百万円

の増収（増減率+42.4%）、セグメント利益は906百万円となり、前期比238百万円の増益（増減率+35.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,121百万円となり、前期末比1,850百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が978百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,284百万円の減少であります。

負債は2,419百万円となり、前期末比2,483百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が1,050百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が201百万円の減少、長期借入金が465百万円の減少であります。

純資産は8,701百万円となり、前期末比633百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、配当の支払などにより利益剰余金が289百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は78.2%（前期末比+16.0pt）と財務体質は大きく改善しており、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,517百万円の収入となり、前期比630百万円の収入増加となりました。FPSC事業における厚生労働省向けの販売に伴う売掛金を回収したこと等により、売上債権の増減額による収入が1,286百万円発生しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは524百万円の支出となり、前期比467百万円の支出増加となりました。新商品製造に使用する金型投資等により、有形固定資産の取得による支出が418百万円となりました。また前期は政策保有株式の売却等により、投資有価証券の売却による収入が418百万円発生しておりましたが、当期は同様の収入は発生しておりません。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,985百万円の支出となり、前期比2,524百万円の支出増加となりました。前期はFPSC事業の戦略的な拡大を目的として新株予約権の行使による株式を発行し、1,499百万円の資金を調達いたしました。当期におきましては、有利子負債の返済により短期及び長期借入金を1,716百万円圧縮いたしました。また現金及び現金同等物の期末残高は1,009百万円となり、前期末から979百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	62.2	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.1	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	98.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年4月に公表いたしました中期経営計画の3年目においては、2年目までに改善した財務体質を最大限活用し、次の事業成長のための大胆な戦略的投資を進め、事業のサステナビリティを強化してまいります。

①家電製品事業

当社は創業70周年を機に、「本質的に価値ある家電を追求する」という想いを明確に打ち出すため、リブランディング（ブランド再構築）をおこない「新生・ツインバード」へと生まれ変わりました。コーポレートロゴを刷新し、新たなブランドプロミス「心にささるものだけを。」を策定。匠の技をおうちで好きなだけ味わえる「匠プレミアム」、本当に必要なものだけがくれる感動と快適を長く提供する「感動シンプル」の2つのブランドラインを新設いたしました。進捗期においても「匠プレミアム」と「感動シンプル」のブランドラインに革新的な戦略的新商品を順次投入することにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。引き続き、既存品の商品点数削減を進めながらも商品1点当たりの売上を増加、波及効果も含めた収益性の改善を図ります。また、お客様に本質的な豊かさをご提供し、安心して永くお使いいただける商品やサービスをお届けすることで、サステナブルなTWINBIRDブランドを目指してまいります。

上述のとおり、戦略的新商品を投入し、価値訴求への変革を進めます。また、お客様とのコミュニケーションの変革においては、当社製品を購入した後もファンになっていただけるよう継続的なコミュニケーションを実施してまいります。さらに、戦略的なメディア露出やお客様とのタッチポイントのクオリティを向上させてまいります。

加えて、販売チャネルの変革においては、当社ブランドの世界観を表現する売り場の構築を進めるとともに、ブランディング上の顔である当社ホームページとECサイトのリニューアルを実施。デジタルマーケティングの最大活用によりリアルとデジタルの融合を図り、顧客体験価値の最大化を目指してまいります。

②FPSC事業

FPSC事業につきましては、次期におきましては現時点では政府からの大型受注を織り込んでおりませんが、新型コロナウイルスワクチンの国内接種需要に応じたワクチン用ディープフリーザーの出荷は継続しており、3回目以降のワクチン接種需要に応じた受注活動を進めてまいります。

また、この製品は医療コールドチェーンに提供する製品として高い信頼性が求められるため定期的なメンテナンス（リフレッシュサービス）が必要となることから、継続的なサービス需要の取り込みを進めるなど、引き続き中長期の持続的な成長のための取組みを強化してまいります。

海外では、特にワクチン接種が急がれる地域でのコールドチェーン構築に貢献するため、外務省とJICA（独立行政法人国際協力機構）が緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画しており、東ティモール、モザンビークに次ぐ、アジア・アフリカ地域への新市場開拓を加速してまいります。

尚、今後の海外展開を見据えて、WHO（世界保健機関）認可による医療機材の認証制度であるPQS（Performance, Quality and Safety）認証の取得を進めており、国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことにより、海外需要の取り込みを図ります。

さらに安心安全なコールドチェーンの構築実績を活かして、ワクチン（予防薬）に加えて今後の成長が見込まれる生物由来の治療薬（抗体医薬品&細胞治療薬&遺伝子治療薬）のグローバルコールドチェーン市場への中長期的な事業拡大を推進するため、開発投資を継続してまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

次期における通期業績予想につきましては、戦略的新商品を順次投入する効果により4期連続増収を予想しております。利益面につきましては、輸入調達コスト上昇の影響を軽減する活動を継続する一方、将来のサステナブルな事業成長のため、戦略的新商品開発やリブランディング活動、FPSC事業の技術開発など、前期比1.8倍となる年間約18億円（キャッシュベース）のより大胆な戦略的投資を実行してまいります。

通期における売上高は13,000百万円、営業利益は280百万円、経常利益は240百万円（前期比△60.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円（前期比△59.5%）と予想しております。

尚、当社グループは、2023年2月期の期初より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用し、2023年2月期の売上高及び営業利益は当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2022年2月期の売上高及び営業利益の実績値に対する前期比は記載していません。

また当社は2022年10月13日より商号をブランド名と統一した「株式会社 ツインバード」に変更する議案を5月27日第60期定時株主総会に付議いたします。2022年10月に「感動シンプル」を体現する新商品第二弾を発表予定であります。今回の商号変更をこの発表と合わせて広く発信したいと存じます。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2022年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、普通期末配当9円に加え、創業70周年記念配当として1株当たり3円と合わせて、年間配当15円（DOE1.9%、記念配当を除いたDOE1.5%）といたします。次期（2023年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE1.6%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,968	1,391,413
受取手形及び売掛金	2,963,902	1,679,771
商品及び製品	2,022,756	1,968,448
仕掛品	424,964	427,287
原材料及び貯蔵品	451,769	457,455
その他	280,228	386,090
貸倒引当金	△12,325	△7,273
流動資産合計	8,501,265	6,303,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,474,739	4,400,125
減価償却累計額	△3,246,883	△3,186,690
建物及び構築物(純額)	1,227,856	1,213,434
機械及び装置	699,719	684,573
減価償却累計額	△546,229	△564,209
機械及び装置(純額)	153,489	120,364
車両運搬具	18,081	19,792
減価償却累計額	△13,709	△15,649
車両運搬具(純額)	4,372	4,142
金型	1,422,274	1,469,091
減価償却累計額	△1,284,317	△1,326,027
金型(純額)	137,956	143,063
工具、器具及び備品	511,575	533,112
減価償却累計額	△410,076	△419,584
工具、器具及び備品(純額)	101,498	113,527
土地	2,056,499	2,070,465
リース資産	1,195,539	1,166,753
減価償却累計額	△1,020,359	△1,036,927
リース資産(純額)	175,179	129,825
建設仮勘定	5,413	132,556
有形固定資産合計	3,862,265	3,927,381
無形固定資産		
リース資産	59,228	23,882
その他	60,693	157,157
無形固定資産合計	119,922	181,040
投資その他の資産		
投資有価証券	198,629	305,824
退職給付に係る資産	—	144,495
繰延税金資産	228,533	200,116
その他	91,129	88,724
貸倒引当金	△30,077	△29,281
投資その他の資産合計	488,215	709,879
固定資産合計	4,470,402	4,818,302
資産合計	12,971,668	11,121,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,891	139,979
短期借入金	1,050,000	—
1年内返済予定の長期借入金	666,542	465,259
リース債務	99,316	94,611
未払法人税等	169,720	169,682
未払消費税等	63,349	4,762
賞与引当金	71,852	69,908
リコール損失引当金	11,980	—
株主優待引当金	1,332	3,779
製品補修対策引当金	3,534	28,069
事業構造改善引当金	—	21,070
その他	687,858	398,693
流動負債合計	3,277,378	1,395,817
固定負債		
長期借入金	1,190,322	725,063
リース債務	281,611	189,917
退職給付に係る負債	53,817	—
役員株式給付引当金	43,200	51,700
資産除去債務	20,100	20,100
その他	36,431	37,056
固定負債合計	1,625,482	1,023,837
負債合計	4,902,860	2,419,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,077	2,507,094
資本剰余金	2,594,330	2,602,347
利益剰余金	2,942,134	3,231,623
自己株式	△107,000	△108,169
株主資本合計	7,928,542	8,232,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,039	102,744
繰延ヘッジ損益	42,558	115,155
為替換算調整勘定	31,179	43,098
退職給付に係る調整累計額	71,567	207,945
その他の包括利益累計額合計	140,265	468,945
純資産合計	8,068,807	8,701,841
負債純資産合計	12,971,668	11,121,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	12,505,802	12,869,925
売上原価	8,308,573	8,341,451
売上総利益	4,197,228	4,528,473
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	739,758	652,110
製品補修費	134,298	113,115
製品補修対策引当金繰入額	2,674	28,069
広告宣伝費	155,162	211,514
役員報酬	77,251	79,764
給料及び手当	875,981	909,377
賞与	108,531	101,024
賞与引当金繰入額	41,381	38,200
役員株式給付引当金繰入額	12,800	8,500
退職給付費用	45,561	43,053
福利厚生費	176,409	188,955
旅費及び交通費	36,196	39,023
減価償却費	177,457	157,331
研究開発費	332,737	463,218
貸倒引当金繰入額	6,936	△5,847
株主優待引当金繰入額	1,332	3,779
その他	663,851	777,952
販売費及び一般管理費合計	3,588,325	3,809,143
営業利益	608,903	719,329
営業外収益		
受取利息	256	306
受取配当金	6,970	4,224
為替差益	9,118	41,797
業務受託料	8,351	5,128
その他	11,727	12,259
営業外収益合計	36,424	63,715
営業外費用		
支払利息	18,309	15,755
売上割引	124,124	109,447
株式交付費	8,470	—
新株予約権発行費	5,507	—
シンジケートローン手数料	—	43,000
その他	4,859	4,719
営業外費用合計	161,271	172,922
経常利益	484,055	610,123
特別利益		
固定資産売却益	—	815
投資有価証券売却益	24,866	—
リコール損失引当金戻入額	—	6,629
特別利益合計	24,866	7,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	46,937	20,876
リコール損失	13,636	—
リコール損失引当金繰入額	11,980	—
減損損失	245,655	—
事業構造改善引当金繰入額	—	21,070
その他	4,000	—
特別損失合計	322,209	41,946
税金等調整前当期純利益	186,712	575,621
法人税、住民税及び事業税	144,951	218,155
法人税等調整額	△122,271	△61,860
法人税等合計	22,680	156,294
当期純利益	164,031	419,326
親会社株主に帰属する当期純利益	164,031	419,326

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	164,031	419,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,531	107,784
繰延ヘッジ損益	△97	72,597
為替換算調整勘定	1,399	11,919
退職給付に係る調整額	94,406	136,378
その他の包括利益合計	153,240	328,679
包括利益	317,272	748,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,272	748,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	2,877,165	△118,345	6,335,457
当期変動額					
剰余金の配当			△99,062		△99,062
新株の発行	—	—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	756,677	756,677			1,513,354
親会社株主に帰属する当期純利益			164,031		164,031
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		3,415		11,345	14,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	756,677	760,092	64,968	11,345	1,593,084
当期末残高	2,499,077	2,594,330	2,942,134	△107,000	7,928,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,570	42,656	29,779	△22,839	△12,974	—	6,322,483
当期変動額							
剰余金の配当							△99,062
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							1,513,354
親会社株主に帰属する当期純利益							164,031
自己株式の取得							—
自己株式の処分							14,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,531	△97	1,399	94,406	153,240	—	153,240
当期変動額合計	57,531	△97	1,399	94,406	153,240	—	1,746,324
当期末残高	△5,039	42,558	31,179	71,567	140,265	—	8,068,807

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,499,077	2,594,330	2,942,134	△107,000	7,928,542
当期変動額					
剰余金の配当			△129,837		△129,837
新株の発行	8,017	8,017			16,034
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			419,326		419,326
自己株式の取得				△1,169	△1,169
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,017	8,017	289,489	△1,169	304,354
当期末残高	2,507,094	2,602,347	3,231,623	△108,169	8,232,896

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,039	42,558	31,179	71,567	140,265	—	8,068,807
当期変動額							
剰余金の配当							△129,837
新株の発行							16,034
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益							419,326
自己株式の取得							△1,169
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,784	72,597	11,919	136,378	328,679	—	328,679
当期変動額合計	107,784	72,597	11,919	136,378	328,679	—	633,033
当期末残高	102,744	115,155	43,098	207,945	468,945	—	8,701,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,712	575,621
減価償却費	354,830	344,002
減損損失	245,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,917	△5,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,497	△1,943
退職給付に係る資産負債の増減額	△56,076	△61,935
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,320	8,500
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	11,980	△11,980
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,657	24,534
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△406	2,447
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	21,070
受取利息及び受取配当金	△7,226	△4,531
支払利息	18,309	15,755
シンジケートローン手数料	—	43,000
株式交付費	8,470	—
新株予約権発行費	5,507	—
為替差損益 (△は益)	8,832	△7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△815
固定資産処分損益 (△は益)	46,937	20,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,866	—
その他の損益 (△は益)	4,000	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,967	1,286,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,738	77,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,695	32,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,418	△318,585
その他の負債の増減額 (△は減少)	143,232	△307,225
小計	906,855	1,739,702
利息及び配当金の受取額	7,226	4,531
利息の支払額	△18,086	△15,482
法人税等の還付額	1,891	—
法人税等の支払額	△10,591	△211,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,296	1,517,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,200	△1,300
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△344,880	△418,322
有形固定資産の売却による収入	—	5,249
無形固定資産の取得による支出	△88,226	△111,678
投資有価証券の取得による支出	△101,154	△668
投資有価証券の売却による収入	418,252	—
その他の支出	△808	△465
その他の収入	1,027	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,989	△524,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△991,640	△666,542
リース債務の返済による支出	△118,717	△96,551
シンジケートローン手数料の支払額	—	△43,000
新株予約権の発行による支出	△5,507	—
新株予約権の発行による収入	5,166	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,499,718	—
配当金の支払額	△99,485	△129,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,533	△1,985,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,326	12,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362,513	△979,854
現金及び現金同等物の期首残高	627,055	1,989,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,989,568	1,009,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12,859千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、AV機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「家電製品事業」及び「FPSC事業」に配分していた当社の管理部門の一般管理費について、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,952,322	1,553,480	12,505,802	—	12,505,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,952,322	1,553,480	12,505,802	—	12,505,802
セグメント利益	915,102	668,490	1,583,592	△974,689	608,903
その他の項目					
減価償却費	234,161	17,816	251,977	102,853	354,830

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△974,689千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
の一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額102,853千円は、各報告セグメントに配分していない共通資
産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、
開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,658,236	2,211,689	12,869,925	—	12,869,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,658,236	2,211,689	12,869,925	—	12,869,925
セグメント利益	847,300	906,958	1,754,258	△1,034,929	719,329
その他の項目					
減価償却費	200,589	53,438	254,027	89,975	344,002

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,034,929千円は、各報告セグメントに配分していな
い全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部
門の一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額89,975千円は、各報告セグメントに配分していない共通資
産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、
開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	763円38銭	1株当たり純資産額	822円29銭
1株当たり当期純利益	17円44銭	1株当たり当期純利益	39円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,031	419,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	164,031	419,326
期中平均株式数(株)	9,404,276	10,579,202

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度246,545株、当連結会計年度246,545株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度253,386株、当連結会計年度246,545株)。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、2022年3月10日に借入を実行いたしました。なお、同日、長期借入金約12億円の繰上返済をしております。

また本契約は無担保・無保証による契約であり、さらに本契約に伴い現在取引金融機関に提供しております担保資産(2022年2月時点簿価約30億円)をすべて解除しております。

コミットメントライン契約の概要

(1) 組成金額	総額15億円
(2) 契約日	2022年2月28日
(3) 契約期間	2022年3月10日から2023年2月28日
(4) アレンジャー	株式会社第四北越銀行
(5) コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(6) エージェント	株式会社第四北越銀行
(7) 参加金融機関	株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社
(8) 担保提供資産	無担保・無保証
(9) 財務制限条項	① 借入人の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。 ② 借入人の各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

タームローン契約の概要

(1) 組成金額	総額10億円
(2) 契約日	2022年2月28日
(3) 満期日	2027年2月末日(2022年5月より一部分割返済)
(4) アレンジャー	株式会社第四北越銀行
(5) コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(6) エージェント	株式会社第四北越銀行
(7) 参加金融機関	株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社
(8) 担保提供資産	無担保・無保証
(9) 財務制限条項	① 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。 ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。